

平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ピックルスコーポレーション
コード番号 2925

URL <http://www.pickles.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻野 芳朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼財務部長 (氏名) 三品 徹 TEL 04-2998-7771
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月30日 配当支払開始予定日 平成25年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	24,063	11.5	915	△6.8	974	△8.6	570	△3.5
24年2月期	21,587	3.7	982	70.1	1,066	70.9	591	61.9

(注) 包括利益 25年2月期 590百万円 (△1.6%) 24年2月期 600百万円 (64.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	89 29	—	8.8	7.2	3.8
24年2月期	92 52	—	9.8	8.3	4.6

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 5百万円 24年2月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	13,786	6,778	49.1	1,058 84
24年2月期	13,287	6,282	47.3	982 00

(参考) 自己資本 25年2月期 6,770百万円 24年2月期 6,279百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	741	△484	△134	1,895
24年2月期	1,209	△246	△352	1,772

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0 00	—	15 00	15 00	95	16.2	1.6
25年2月期	—	0 00	—	12 00	12 00	76	13.4	1.2
26年2月期(予想)	—	0 00	—	12 00	12 00	—	—	—

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	12,842	1.3	560	△4.6	609	△3.4	344	△8.2	53 80	
通 期	25,180	4.6	1,018	11.2	1,079	10.7	623	9.1	97 43	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名） 除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

（注）「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は、添付資料19ページ「会計方針の変更等」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	6,398,000株	24年2月期	6,398,000株
② 期末自己株式数	25年2月期	3,415株	24年2月期	3,295株
③ 期中平均株式数	25年2月期	6,394,641株	24年2月期	6,394,724株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	20,344	12.6	741	△1.2	836	△1.9	488	11.3
24年2月期	18,066	2.8	750	28.7	852	26.8	438	17.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年2月期	76	37	—	—
24年2月期	68	64	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
25年2月期	12,876	53.7	6,911	52.1	1,080	78	1,017	59
24年2月期	12,489	52.1	6,507	52.1	1,017	59	1,017	59

（参考）自己資本 25年2月期 6,911百万円 24年2月期 6,507百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	10,717	0.6	535	0.1	302	△2.9	47	23
通 期	20,810	2.3	922	10.3	523	7.1	81	79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更等	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高や雇用環境の回復の遅れに加え、欧州の財政危機や中国経済の減速懸念により、厳しい環境でありましたが、後半は、株価上昇や円安などもあり、回復する兆しが緩やかに見られるようになりました。

食品業界におきましては、生活防衛意識の高まりによる商品の低価格化への対応、原材料高騰や電力不足による節電対策、電気料金の値上げへの対応、また、漬物業界では改定された漬物の衛生規範への対応など、様々な外部環境への対処が求められております。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した営業活動、CMなどの広告宣伝活動及び売場提案などの販売促進活動を積極的に実施し、既存得意先への拡販や新規取引先の開拓を行いました。また、九州地区の営業活動を強化するため、平成24年4月に福岡営業所を開設いたしました。更に、「ご飯がススムキムチ」シリーズを使用したアレンジレシピ本「ご飯がススム キムチレシピ」を発売いたしました。

製品開発面では、イタリア料理シェフ川越達也氏とのタイアップ商品「川越達也オススメキムチ」、ピザーラとのコラボレーション商品「ご飯がススムイタリアンキムチ」などの開発を行いました。惣菜製品においては生野菜サラダの開発に注力しました。更に、平成24年10月に惣菜事業を強化するため、メンマなどを製造する東洋食品株式会社を子会社といたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績について、売上高は、「ご飯がススムキムチ」や「川越達也オススメキムチ」などのキムチ製品やナムル、おくらなどの惣菜製品などの製品売上高が好調に推移し、24,063百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

利益につきましては、生産増による人件費増加や、原料野菜の仕入価格について春先の天候不順や冬場の寒波の影響などにより仕入価格が高騰したことにより、営業利益915百万円(同6.8%減)、経常利益974百万円(同8.6%減)、当期純利益は570百万円(同3.5%減)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、円安や株高など日本経済が回復する兆しがみられるなか、当社グループは、ナショナルブランド商品の拡販を軸としたブランド力の向上により、新規取引先の開拓や既存得意先の深耕を行い、売上と利益の拡大を図ります。特に、中国・四国地区の新たな製造・販売拠点となる広島工場の稼働により、同地区での更なる売上拡大に取り組んでまいります。

製品開発面では、浅漬、キムチ、惣菜製品の製品開発や他社との共同開発に積極的に取り組んでまいります。

製造面では、ISO9001及びHACCPの仕組みを最大限に活用し品質管理レベルの向上を図ります。また、契約栽培の拡大による原料野菜の安定調達と原材料購買方法の見直しなどを継続実施し、コストの削減を図ります。物流面においては、全国レベルでの出荷・配送体制の構築、物流コストの削減に取り組んでまいります。

管理面では、従業員教育の充実、内部統制の効率的な運用、管理体制の改善を図ります。

以上の取り組みにより、次期の見通しにつきましては、売上高は25,180百万円(前期比4.6%増)、営業利益は1,018百万円(前期比11.2%増)、経常利益は1,079百万円(前期比10.7%増)、当期純利益は623百万円(前期比9.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は4,519百万円(前連結会計年度末比209百万円増加)となりました。主な要因は現金及び預金の増加122百万円及び受取手形及び売掛金の増加54百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は9,266百万円(同288百万円増加)となりました。主な要因は有形固定資産の増加269百万円によるものであります。よって、当連結会計年度末の資産合計は13,786百万円(同498百万円増加)となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は4,643百万円(同8百万円増加)となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金の増加227百万円及び未払法人税等の減少166百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は2,364百万円(同6百万円減少)となりました。主な要因はリース債務の増加54百万円、退職給付引当金の増加31百万円及び長期借入金の減少87百万円によるものであります。よって、当連結会計年度末の負債合計は7,007百万円(同2百万円増加)となりました。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は6,778百万円(同495百万円増加)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、当連結会計年度末には、1,895百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は741百万円（前年同期は1,209百万円の獲得）となりました。収入の主な要因は税金等調整前当期純利益999百万円、減価償却費383百万円であり、支出の主な要因は法人税等の支払額523百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は484百万円（前年同期は246百万円の使用）となりました。主な要因は有形固定資産の取得417百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は134百万円（前年同期は352百万円の使用）となりました。主な要因は短期借入金の純増減額△100百万円、長期借入れによる収入900百万円、長期借入金の返済による支出760百万円及び配当金の支払額95百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率（%）	48.3	45.4	46.3	47.3	49.1
時価ベースの自己資本比率（%）	18.8	18.9	17.7	27.3	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.8	4.7	5.0	2.6	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.8	17.5	19.7	37.3	25.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、製品開発・研究体制の強化及び設備投資等に充当してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり12円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で事業展開を行っております。

①特定の得意先等への高い依存度について

当社グループの㈱セブン&アイ・ホールディングス（同社及び同社の関係会社）への依存度は下記のとおりであります。当社グループは、当該取引先との安定的な取引を確保できるように努めてまいります。当該取引先の経営施策や取引方針等の変更によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第36期 平成24年2月期		第37期 平成25年2月期	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
㈱セブン-イレブン・ジャパン	3,582,033	16.6	3,922,673	16.3
㈱イトーヨーカ堂	2,981,329	13.8	2,933,441	12.2
その他㈱セブン&アイ・ホールディングスグループ	1,613,598	7.5	1,704,736	7.1
合計	8,176,961	37.9	8,560,851	35.6

②東海漬物㈱との取引関係について

当社グループは販売先からの要請に応じるため、東海漬物㈱（支配力基準による親会社）より同社製品を仕入れております。なお、その仕入高は下記のとおりであります。

	第36期 平成24年2月期		第37期 平成25年2月期	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
仕入高	268,068	2.1	280,091	1.9
全体の仕入高	12,822,819	100.0	14,412,412	100.0

③東海漬物㈱との人的関係について

当社の役員10名（取締役7名、監査役3名）のうち、取締役1名は東海漬物㈱と兼任しております。兼任の状況は下記のとおりであります。

当社における役職	氏名	東海漬物㈱における役職
取締役（非常勤）	大羽恭史	代表取締役社長

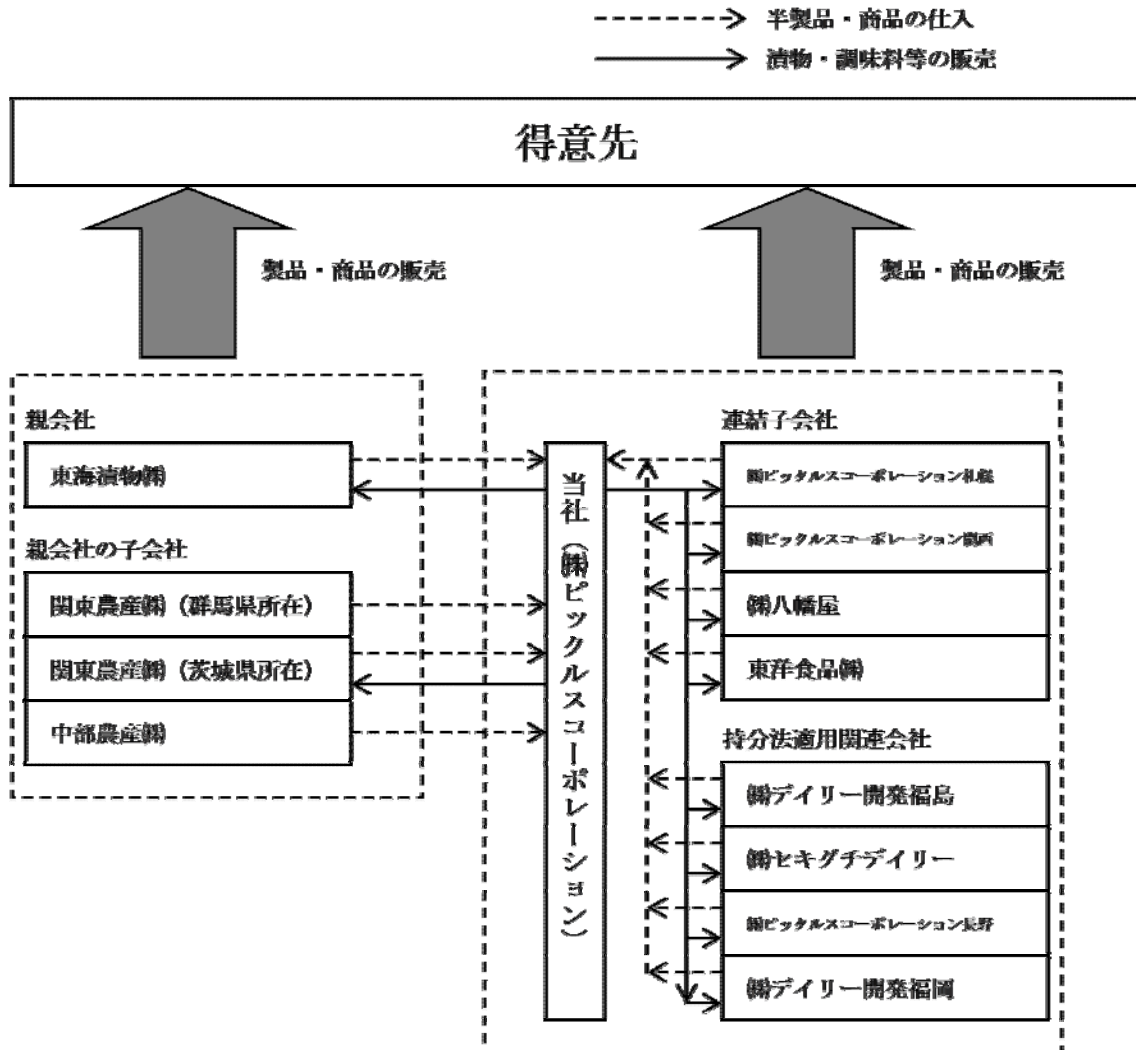
④異常天候による業績への影響について

当社グループが取り扱っております浅漬・惣菜製品等の主な原材料である野菜は、契約栽培により年間を通じて、数量の確保、価格の取り決め等を行うことを基本方針としておりますが、一部、市場調達を行うものもあります。今後は、更に契約率を高めていくことで影響を少なくする方針であります。異常な天候により当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社及び関連会社）は、当社、子会社8社、関連会社4社により構成されており、浅漬・惣菜の製造、販売及び漬物等の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置づけを事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「おいしくて安全、安心な商品を消費者にお届けし、同時に地球環境に配慮した企業経営を目指します」を経営理念とし、

- ① 安全でおいしい製品を作るための品質管理
 - ② 地球環境に配慮した企業経営
 - ③ 従業員のモラルアップと安全・健康を第一とした職場づくり
- を経営の方針としております。

この方針に則り、品質管理の国際規格であるISO9001認証、HACCP認定及び環境管理の国際規格であるISO14001認証を取得してまいりました。また、人事制度、教育制度などの充実を図り、従業員教育に力を注いでまいりました。

今後ともこの方針を基に企業活動を行うことで、「安全・安心」な食品の提供という、食品会社の基本姿勢を貫き、消費者の信頼獲得と社会への貢献を果たしていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、更なる成長を目指し、「連結売上高」「連結営業利益」を重要な経営指標として企業経営を実施しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な取り組みとして次の諸施策を推進してまいります。

① 全国の製造・販売拠点の活用による売上拡大

当社グループの強みである北海道から九州までの製造・販売拠点を活用し、日本全国に同じ味・同じ品質の浅漬、キムチ、惣菜を販売することで、得意先の信頼を獲得し、売上高の拡大を図ります。また、グループ内の販売情報、商品情報を共有化し、組織的な営業活動を進めてまいります。更に、グループ力を最大に発揮するためのシステム構築、物流体制の強化を行ってまいります。

② 「安全・安心」を徹底した製品づくり

自社製品である浅漬、キムチ、惣菜に関しては、国産原料による製品展開を基本とし、安定確保と品質向上のため、契約栽培の取り組みを進めます。また、ISO9001及びHACCPの仕組みを活用し、品質管理レベルの向上を図ります。

③ 長期的展望に立った新製品の開発

従来の概念に捉われない、消費者・得意先の立場に立った浅漬、キムチ、惣菜の新製品開発を行います。また、ブランド戦略、価格戦略に則り浅漬、キムチ、惣菜のナショナルブランド商品の開発・育成を行います。

④ 自ら考え、自ら行動できる人材の育成

消費者や得意先ニーズを的確に捉え、迅速に対応するためには、全従業員が目的意識を共有し、積極的に自己変革することが必要です。そのためには目標管理制度の推進、教育プログラムの充実、人事諸制度の改善を行い、従業員のスキルアップ、積極性の醸成を図ることで、「自ら考え、自ら行動できる人材の育成」を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

電気料金の値上げ、円安による原油や資材価格の上昇など、食品業界を取り巻く環境は一段と厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは以下のことに取り組んでまいります。

①全国の製造・販売拠点の活用による売上拡大

全国に製品供給できる唯一の浅漬メーカーとして、当社グループ力を最大限に活用し、新製品開発、提案型営業、広告宣伝活動等を積極的に行い、新規取引先の開拓と既存得意先の深耕を行います。

②コスト削減の推進

原料野菜の契約栽培の拡大、原材料調達方法や生産・物流体制の見直し等によるコスト削減を進めてまいります。

③食の安心・安全の追及

お客様に安心して食べていただける製品づくりを行うため、ISO9001及びHACCPを活用し、各事業所における品質・衛生管理レベルの継続的な改善に取り組みます。

④教育プログラムの活用と人材育成の強化

将来にわたって成長力、収益力のある企業体質確立のため、人材の育成は急務となっております。目標管理制度、教育プログラムを活用すると共に、職場環境の改善、人事諸制度の充実により、優れた人材の確保を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,772,658	1,895,221
受取手形及び売掛金	2,137,731	2,192,020
商品及び製品	105,593	128,947
仕掛品	35,488	36,988
原材料及び貯蔵品	140,616	140,963
繰延税金資産	78,098	55,331
その他	41,487	72,179
貸倒引当金	△1,558	△1,981
流動資産合計	4,310,116	4,519,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,567,899	※2, ※3 5,869,607
減価償却累計額	△3,842,927	△4,079,495
建物及び構築物(純額)	1,724,972	1,790,112
機械装置及び運搬具	※2, ※3 2,514,301	※2, ※3 2,680,581
減価償却累計額	△2,006,450	△2,129,204
機械装置及び運搬具(純額)	507,851	551,376
土地	※2 6,013,215	※2 6,058,211
リース資産	75,118	137,017
減価償却累計額	△18,076	△35,933
リース資産(純額)	57,041	101,083
建設仮勘定	18,291	93,007
その他	133,454	114,073
減価償却累計額	△116,769	△100,000
その他(純額)	16,684	14,072
有形固定資産合計	8,338,056	8,607,864
無形固定資産		
のれん	6,001	34,200
その他	40,897	45,222
無形固定資産合計	46,898	79,422
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 255,762	※1 291,808
繰延税金資産	246,441	192,906
その他	293,719	134,348
貸倒引当金	△203,424	△40,000
投資その他の資産合計	592,498	579,064
固定資産合計	8,977,453	9,266,351
資産合計	13,287,570	13,786,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,870,767	1,836,643
短期借入金	950,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 688,216	※2 915,449
リース債務	18,985	41,319
未払法人税等	305,144	138,385
賞与引当金	120,740	91,074
役員賞与引当金	39,100	42,700
その他	641,490	727,509
流動負債合計	4,634,443	4,643,080
固定負債		
長期借入金	※2 1,496,355	※2 1,408,678
リース債務	62,322	116,965
繰延税金負債	1,506	7,941
退職給付引当金	240,481	271,958
役員退職慰労引当金	117,798	126,382
負ののれん	434,849	397,308
その他	17,483	35,457
固定負債合計	2,370,796	2,364,691
負債合計	7,005,239	7,007,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	669,100	669,100
利益剰余金	4,869,145	5,344,183
自己株式	△1,357	△1,407
株主資本合計	6,277,787	6,752,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,812	18,093
その他の包括利益累計額合計	1,812	18,093
少数株主持分	2,730	7,380
純資産合計	6,282,330	6,778,250
負債純資産合計	13,287,570	13,786,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	21,587,880	24,063,636
売上原価	※2 16,267,395	※2 18,435,238
売上総利益	5,320,484	5,628,397
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,337,658	※1, ※2 4,712,825
営業利益	982,826	915,571
営業外収益		
受取利息	3	50
受取配当金	3,794	3,978
負ののれん償却額	37,540	37,540
持分法による投資利益	19,897	5,837
受取賃貸料	17,149	17,149
事業分量配当金	5,206	5,883
容器リサイクル費用返戻金	11,705	—
その他	22,279	18,386
営業外収益合計	117,577	88,825
営業外費用		
支払利息	33,764	29,616
雑損失	—	193
営業外費用合計	33,764	29,809
経常利益	1,066,639	974,587
特別利益		
補助金収入	11,016	6,679
受取補償金	—	35,999
特別利益合計	11,016	42,679
特別損失		
固定資産処分損	※3 5,053	※3 3,885
固定資産圧縮損	—	11,550
関係会社株式売却損	—	2,580
投資有価証券売却損	17,262	—
会員権評価損	2,750	—
特別損失合計	25,065	18,015
税金等調整前当期純利益	1,052,590	999,250
法人税、住民税及び事業税	453,688	356,965
法人税等調整額	4,753	68,180
法人税等合計	458,441	425,145
少数株主損益調整前当期純利益	594,149	574,104
少数株主利益	2,484	3,145
当期純利益	591,664	570,959

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	594,149	574,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,059	※1 16,268
その他の包括利益合計	6,059	16,268
包括利益	600,209	590,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	597,709	587,239
少数株主に係る包括利益	2,499	3,133

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	740,900	740,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	740,900	740,900
資本剰余金		
当期首残高	669,100	669,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	669,100	669,100
利益剰余金		
当期首残高	4,341,428	4,869,145
当期変動額		
剰余金の配当	△63,947	△95,920
当期純利益	591,664	570,959
当期変動額合計	527,716	475,038
当期末残高	4,869,145	5,344,183
自己株式		
当期首残高	△1,334	△1,357
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△49
当期変動額合計	△22	△49
当期末残高	△1,357	△1,407
株主資本合計		
当期首残高	5,750,093	6,277,787
当期変動額		
剰余金の配当	△63,947	△95,920
当期純利益	591,664	570,959
自己株式の取得	△22	△49
当期変動額合計	527,694	474,988
当期末残高	6,277,787	6,752,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,232	1,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,044	16,280
当期変動額合計	6,044	16,280
当期末残高	1,812	18,093
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,232	1,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,044	16,280
当期変動額合計	6,044	16,280
当期末残高	1,812	18,093
少数株主持分		
当期首残高	230	2,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,499	4,650
当期変動額合計	2,499	4,650
当期末残高	2,730	7,380
純資産合計		
当期首残高	5,746,091	6,282,330
当期変動額		
剰余金の配当	△63,947	△95,920
当期純利益	591,664	570,959
自己株式の取得	△22	△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,544	20,931
当期変動額合計	536,238	495,919
当期末残高	6,282,330	6,778,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,052,590	999,250
減価償却費	374,218	383,374
固定資産処分損益(△は益)	5,053	3,885
固定資産圧縮損	—	11,550
受取補償金	—	△35,999
補助金収入	△11,016	△6,679
投資有価証券売却損益(△は益)	17,262	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	2,580
会員権評価損	2,750	—
のれん償却額	—	1,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△442	△163,342
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,905	△31,825
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,600	3,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,605	31,477
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,080	8,584
負ののれん償却額	△37,540	△37,540
持分法による投資損益(△は益)	△19,897	△5,837
受取利息及び受取配当金	△3,797	△4,028
支払利息	33,764	29,616
売上債権の増減額(△は増加)	△343,728	△11,526
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,264	7,277
仕入債務の増減額(△は減少)	311,573	△74,804
その他	133,888	88,644
小計	1,561,600	1,199,748
利息及び配当金の受取額	3,797	4,308
利息の支払額	△32,433	△29,666
補償金の受取額	—	84,375
法人税等の支払額	△327,569	△523,724
補助金の受取額	4,592	6,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209,987	741,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△316,084	△417,354
有形固定資産の売却による収入	3,535	—
無形固定資産の取得による支出	△5,256	△5,179
補助金による収入	6,424	—
投資有価証券の取得による支出	△5,091	△5,212
投資有価証券の売却による収入	69,550	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△56,512
その他	△68	△620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,991	△484,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	550,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△921,958	△760,444
リース債務の返済による支出	△16,759	△28,004
割賦債務の返済による支出	—	△50,219
自己株式の取得による支出	△22	△49
配当金の支払額	△63,861	△95,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,601	△134,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	610,394	122,563
現金及び現金同等物の期首残高	1,162,263	1,772,658
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,772,658	※1 1,895,221

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 8社

㈱ビックルスコーポレーション札幌

㈱ビックルスコーポレーション関西

㈱札幌フレスト

㈱彩旬館

㈱八幡屋

東洋食品㈱

(有)右京

㈱紀州梅家

なお、株式の新規取得により、東洋食品㈱を当連結会計年度より連結子会社に加えています。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 4社

㈱デイリー開発福島

㈱セキグチデイリー

㈱ビックルスコーポレーション長野

㈱デイリー開発福岡

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 一先入先出法

製品 一先入先出法

原材料一先入先出法

仕掛品一先入先出法

貯蔵品一最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	6～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じて20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっております。

(7) 会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「負ののれん」に含めていた「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「負ののれん」に表示していた428,848千円は、「無形固定資産」の「のれん」6,001千円、「固定負債」の「負ののれん」434,849千円として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	103,706千円	109,264千円

※2 担保に供している資産
(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	1,294,208千円	1,136,121千円
機械装置及び運搬具	3,755	2,981
土地	5,434,191	4,960,339
計	6,732,155	6,099,442

(2) 対応債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	568,500千円	497,608千円
長期借入金	1,053,500	1,289,220
計	1,622,000	1,786,828

※3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	一千円	1,361千円
機械装置及び運搬具	27,487	37,677
計	27,487	39,038

※4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
当座貸越限度額	230,000千円	230,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	230,000	230,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
運搬費	2,039,148千円	2,320,271千円
給与及び手当	1,152,674	1,230,310
賞与引当金繰入額	77,835	58,391
役員賞与引当金繰入額	39,100	42,700
退職給付費用	24,982	27,887
役員退職慰労引当金繰入額	9,080	9,094
減価償却費	52,176	56,029

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	207,472千円	189,332千円

※3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	74千円	建物及び構築物 122千円
機械装置及び運搬具	1,942	機械装置及び運搬具 3,244
工具、器具及び備品	55	工具、器具及び備品 411
土地	2,980	ソフトウェア 106
計	5,053	3,885

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	25,276千円
組替調整額	—
税効果調整前	25,276
税効果額	△9,008
その他有価証券評価差額金	16,268
その他の包括利益合計	16,268

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,398,000	—	—	6,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,226	69	—	3,295

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加69株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 定時株主総会	普通株式	63,947	10	平成23年2月28日	平成23年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,920	15	平成24年2月29日	平成24年5月31日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,398,000	—	—	6,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,295	120	—	3,415

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	95,920	15	平成24年2月29日	平成24年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,735	12	平成25年2月28日	平成25年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	1,772,658千円	1,895,221千円
現金及び現金同等物	1,772,658	1,895,221

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社の報告セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社の報告セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	982円00銭	1株当たり純資産額	1,058円84銭
1株当たり当期純利益	92円52銭	1株当たり当期純利益	89円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,282,330	6,778,250
普通株式に係る純資産額(千円)	6,279,600	6,770,869
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	2,730	7,380
普通株式の発行済株式数(株)	6,398,000	6,398,000
普通株式の自己株式数(株)	3,295	3,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,394,705	6,394,585

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	591,664	570,959
普通株式に係る当期純利益(千円)	591,664	570,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394,724	6,394,641

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462,870	1,551,017
売掛金	1,862,159	1,881,658
商品及び製品	68,824	74,480
仕掛品	26,512	27,739
原材料及び貯蔵品	54,304	58,355
前払費用	22,615	50,482
繰延税金資産	67,874	46,518
関係会社短期貸付金	110,000	110,000
その他	37,796	41,701
貸倒引当金	△201	—
流動資産合計	3,712,757	3,841,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,959,131	4,119,730
減価償却累計額	△2,822,493	△2,929,390
建物(純額)	1,136,637	1,190,340
構築物	640,656	645,256
減価償却累計額	△525,387	△543,995
構築物(純額)	115,268	101,260
機械及び装置	2,020,408	2,087,364
減価償却累計額	△1,657,360	△1,702,974
機械及び装置(純額)	363,048	384,390
車両運搬具	41,585	46,188
減価償却累計額	△35,909	△32,050
車両運搬具(純額)	5,676	14,138
工具、器具及び備品	123,683	101,740
減価償却累計額	△108,925	△89,518
工具、器具及び備品(純額)	14,758	12,221
土地	5,722,173	5,740,002
リース資産	64,217	119,147
減価償却累計額	△16,714	△32,173
リース資産(純額)	47,503	86,973
建設仮勘定	9,922	14,322
有形固定資産合計	7,414,988	7,543,649
無形固定資産		
ソフトウェア	15,206	14,236
電話加入権	5,045	5,045
水道施設利用権	457	258
リース資産	—	9,403
無形固定資産合計	20,708	28,943

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	101,299	122,614
関係会社株式	354,103	412,623
出資金	2,110	2,110
関係会社長期貸付金	561,000	651,000
破産更生債権等	202,414	—
差入保証金	22,164	22,429
繰延税金資産	239,216	186,457
その他	61,002	104,439
貸倒引当金	△202,471	△40,000
投資その他の資産合計	1,340,839	1,461,674
固定資産合計	8,776,536	9,034,266
資産合計	12,489,294	12,876,221
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,672,313	1,676,221
短期借入金	950,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	668,224	895,457
リース債務	11,583	32,697
未払金	188,983	229,453
未払法人税等	246,506	95,209
未払費用	200,400	203,458
未払消費税等	46,655	26,754
前受金	2,336	1,808
預り金	15,525	16,895
賞与引当金	101,715	74,505
役員賞与引当金	35,100	37,100
営業外支払手形	55,081	13,392
流動負債合計	4,194,423	4,152,955
固定負債		
長期借入金	1,418,013	1,350,328
リース債務	38,295	94,852
退職給付引当金	216,041	243,010
役員退職慰労引当金	112,720	121,304
その他	2,600	2,600
固定負債合計	1,787,669	1,812,095
負債合計	5,982,093	5,965,050

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金		
資本準備金	707,674	707,674
資本剰余金合計	707,674	707,674
利益剰余金		
利益準備金	176,376	176,376
その他利益剰余金		
別途積立金	1,909,431	1,909,431
繰越利益剰余金	2,974,051	3,366,510
利益剰余金合計	5,059,859	5,452,318
自己株式	△1,357	△1,407
株主資本合計	6,507,076	6,899,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	11,686
評価・換算差額等合計	124	11,686
純資産合計	6,507,200	6,911,171
負債純資産合計	12,489,294	12,876,221

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	18,066,263	20,344,412
売上原価		
製品期首たな卸高	7,631	6,151
当期製品製造原価	7,480,467	8,708,050
合計	7,488,098	8,714,202
製品期末たな卸高	6,151	7,074
製品売上原価	7,481,947	8,707,128
商品期首たな卸高	49,938	62,672
当期商品仕入高	6,334,468	7,151,826
合計	6,384,407	7,214,499
商品期末たな卸高	62,672	67,406
商品売上原価	6,321,734	7,147,092
売上原価合計	13,803,681	15,854,220
売上総利益	4,262,582	4,490,191
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,590	60,860
給料及び手当	982,103	1,042,143
賞与引当金繰入額	69,100	50,741
役員賞与引当金繰入額	35,100	37,100
退職給付費用	22,802	26,069
役員退職慰労引当金繰入額	9,080	9,094
運搬費	1,525,450	1,699,333
広告宣伝費	280,250	236,156
減価償却費	40,681	46,418
その他	487,147	541,246
販売費及び一般管理費合計	3,512,305	3,749,164
営業利益	750,276	741,027
営業外収益		
受取利息	11,941	10,738
受取配当金	22,192	32,286
受取賃貸料	79,549	79,549
事業分量配当金	4,675	5,217
容器リサイクル費用戻戻金	11,705	—
貸倒引当戻入額	—	278
雑収入	19,135	10,026
営業外収益合計	149,200	138,096
営業外費用		
支払利息	32,454	28,569
賃貸費用	14,936	14,363
営業外費用合計	47,390	42,933
経常利益	852,085	836,191

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
補助金収入	699	2,185
受取補償金	—	5,457
特別利益合計	699	7,642
特別損失		
固定資産処分損	4,683	2,047
投資有価証券売却損	17,262	—
関係会社株式評価損	6,999	—
会員権評価損	2,750	—
関係会社株式売却損	—	2,580
特別損失合計	31,695	4,627
税引前当期純利益	821,089	839,206
法人税、住民税及び事業税	384,782	283,115
法人税等調整額	△2,622	67,711
法人税等合計	382,159	350,826
当期純利益	438,929	488,379

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	740,900	740,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	740,900	740,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	707,674	707,674
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	707,674	707,674
資本剰余金合計		
当期首残高	707,674	707,674
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	707,674	707,674
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	176,376	176,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	176,376	176,376
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,909,431	1,909,431
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,909,431	1,909,431
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,599,069	2,974,051
当期変動額		
剰余金の配当	△63,947	△95,920
当期純利益	438,929	488,379
当期変動額合計	374,981	392,459
当期末残高	2,974,051	3,366,510
利益剰余金合計		
当期首残高	4,684,877	5,059,859
当期変動額		
剰余金の配当	△63,947	△95,920
当期純利益	438,929	488,379
当期変動額合計	374,981	392,459
当期末残高	5,059,859	5,452,318

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
自己株式		
当期首残高	△1,334	△1,357
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△49
当期変動額合計	△22	△49
当期末残高	△1,357	△1,407
株主資本合計		
当期首残高	6,132,117	6,507,076
当期変動額		
剰余金の配当	△63,947	△95,920
当期純利益	438,929	488,379
自己株式の取得	△22	△49
当期変動額合計	374,959	392,409
当期末残高	6,507,076	6,899,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,359	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,483	11,561
当期変動額合計	4,483	11,561
当期末残高	124	11,686
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,359	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,483	11,561
当期変動額合計	4,483	11,561
当期末残高	124	11,686
純資産合計		
当期首残高	6,127,757	6,507,200
当期変動額		
剰余金の配当	△63,947	△95,920
当期純利益	438,929	488,379
自己株式の取得	△22	△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,483	11,561
当期変動額合計	379,442	403,970
当期末残高	6,507,200	6,911,171

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・新任予定

代表取締役社長 宮本 雅弘 (現 常務取締役)

② その他の役員の変動

- ・役職の変動

代表取締役会長 荻野 芳朗 (現 代表取締役社長)

常務取締役総務部長 蓼沼 茂 (現 取締役総務部長)

③ 就任予定日

平成25年5月30日

(2) その他

該当事項はありません。